公募型総合評価決定方式（技術提案タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり一般競争入札に付しますので、入札参加希望者は参加表明書及び技術提案書を提出されたく公募します。

2021 年 6 月 7 日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　宮田　年耕

1　業務概要

(1)業 務 名　（修）機械設備改修設計 2021-2-1

(2)業務内容

本設計は、トンネル排煙設備検討、その他機械設備の実施設計を行うものである。

＜業務内容＞

①東京港トンネル及び空港北トンネル排煙設備検討

②トンネル換気設備の排煙運用固定化の検討

③融雪設備改修実施設計

④路面排水ポンプ設備改修検討

⑤大井換気所水噴霧用消火支援給水設計

⑥空港南ポンプ所点検口改修設計

⑦機械設備の点検手法検討

(3)履行期間

契約締結日の翌日から３６０日間

(4)そ の 他

①本業務は、参加表明書及び技術提案書の提出を受け、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、入札金額と技術提案書を総合評価して落札者を決定する公募型総合評価決定方式（技術提案タイプ）である。加算方法等の詳細については、現場説明書 1(13)に記載のとおりである。

②本業務は、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式第1)を提出するものとする。

③本業務は、首都高速道路株式会社の業務未経験技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

④技術提案書は、持参または郵送により提出すること。

⑤その他については、電子入札留意事項によることとする。

2　競争参加資格

(1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成 23 年準則第 1 号）第 73 条の規定に該当しない者であること。

(2)首都高速道路株式会社における２０２１・２０２２年度競争参加資格の「機械器具設置設備設計」の認定を受けている者であること。

(3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項１(11)ウの記載に抵触するものではないことに留意すること。

(4)業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、２０１１年度以降に国土交通省、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、独立行政法人又は地方自治体のいずれかの発注の下、道路トンネルにおける換気設備（送風機またはジェットファン）の設計業務に関して、完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が６０点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ　技術者資格（予定管理技術者）

技術士［機械部門］、技術士［建設部門（トンネル）］、ＲＣＣＭ（機械部門）又はＲＣＣＭ（トンネル部門）

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。

ロ　業務実績（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）

２０１１年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が６０点未満のものを除く。

同種業務：都市内(ＤＩＤ相当)道路トンネルにおける換気設備（送風機またはジェットファン）の基本（予備・概略）設計業務

類似業務：道路トンネルにおける換気設備（送風機またはジェットファン）の基本（予備・概略）設計業務

※ＤＩＤとは、人口密度4,000人／km^2以上で5,000人以上が集まっている地域である。

ハ　手持ち業務量（予定管理技術者）

２０２１年６月７日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が５００万円以上の業務の契約金額の合計が４億円未満かつ件数が１０件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

２０２１年６月７日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で４億円または契約件数で１０件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

a）当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。

b）当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者

c）当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者

d）手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

⑸参加表明書の提出期限の日から開札のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3　技術提案書の評価基準

⑴技術提案書による評価

①予定管理技術者の当社業務経験の有無及び管理補助技術者の配置

②予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格

③予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種又は類似業務の実績

④予定管理技術者、予定管理補助技術者(配置する場合)及び予定担当技術者の手持ち業務量

⑤予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験

⑥予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

⑵配置予定技術者からのヒアリングによる評価

①ヒアリング対象者

イ　予定管理技術者

ロ　予定管理補助技術者

②評価項目

イ　専門技術力の確認

ロ　取組姿勢の評価

ハ　コミュニケーション力の評価

4　手続等

⑴担当部局

首都高速道路株式会社東京東局総務・経理課

〒１０３－００１５

東京都中央区日本橋箱崎町４３－５

ＴＥＬ：０３－５６４０－４８１７　ＦＡＸ：０３－５６４０－４８７８

⑵ 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

①交付期間：２０２１年６月７日（月）から２０２１年６月２３日（水）午後４時まで

②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記（１）の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

（ https://www.shutoko.co.jp/business/bid ）

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3)参加表明書及び技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間　：２０２１年６月７日（月）午前 10 時から２０２１年６月２３日（水）午後４時まで。

技術提案書（持参または郵送により提出すること）

＜持参の場合＞

・受付期間　：２０２１年６月７日（月）から２０２１年６月２３日（水）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前 10 時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所　：　上記４(1)に同じ。

＜郵送の場合＞

・受付期間　：２０２１年６月７日（月）から２０２１年６月２２日（火）まで

・郵送方法　：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。

・受付場所　：　上記４(1)に同じ。

②紙入札による場合

参加表明書及び技術提案書（持参または郵送により提出すること。）

＜持参の場合＞

・受付期間及び受付場所は、上記４(3)①＜持参の場合＞のとおり。

＜郵送の場合＞

・受付期間、郵送方法、郵送先は、上記４(3)①＜郵送の場合＞のとおり。

５　その他

(1)手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)契約書の作成要否　要

(3)関連情報を入手するための照会窓口は上記４(1)に同じ。

(4)電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時３０分から午後８時まで。

(5)障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話　０５７０－０２１－７７７（ダイヤルイン）
（平日のみ午前９時から午後５時３０分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail　：　sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(6)入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(7)本掲示に関して詳細不明な点については、上記４(1)に掲げる担当課に照会すること。

(8)新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止を行ったことにより 2020 年 9 月 30 日以前に完了予定の業務が、これを超えて完了した業務については評価の対象とする。ただし、業務評定点の通知を受けていないものについては業務評定点に関する評価の対象外とする。

(9)　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより 2020 年 9 月 30 日以前に完了予定の業務が、これを超えて完了した業務については、当初の工期で完了したものとして手持ち業務を取り扱う。

(10)詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。